

第 1 回白馬村観光振興のための財源確保検討委員会における主な議論について

1 観光財源の必要性について

下村彰男会長

○観光地としての財源というより、これからの自治体の自主的な財源をどう確保するのかという問題で、どの自治体でも大きな関心事であり、様々な取り組みが進められている。

地域経営という考え方で白馬村のこれからの暮らし易い村づくりを持続的に進めていくうえで、何らかの自主財源が必要になってくることは大前提で、そのための検討を進めたい。

小磯修二副会長

○人口が減っていけば財源も減っていく。その中で白馬村の財源をどう確保していくのか。一番可能性があるのは観光であり、インバウンドを含めたお客様に安定的に来てもらうために、魅力ある観光地になる必要がある。そのための投資は必要で、同時に住民の生活も快適になる。観光客にも住民にも Win-Win の関係づくりをするために何が必要で、そこに新規の財源というものがどういう形で可能なのか考える必要がある。

2 財源確保の方法について

下村彰男会長

○財源に関して様々な各地の事例があり、色々なバリエーションがある。観光だけでなく、色々な側面で「自治体の自主的な財源をどのように確保していくか」ということが考えられている。他にも「協力金」や「ふるさと納税」のような寄附のタイプがある。財源のあり方については、このようなことを広めに考えたい。

○使途というか使い道が基本的に重要で、何のためにお金が必要なのかということがある程度明確でないと、設計や考えができないのではないか。

○宿泊税でなく観光税のような可能性もある。これから計画を進めていく上でどれが相応しいかということ。どういう形が可能で、どの程度の収入で、どういうことに使えてという検討の中で、白馬に相応しい形のもので一体何なのかという中で議論を進めていければ良い。

○観光というか交流型まちづくりを進めるための基金というのを作り、そこに色々な財源から組み込むという形もある。財源は必ずしも単発である必要はなく、一般財源から定時的に入れていくような基金もあり、そういうことも考えていければ良い。

占部裕典委員

○まず、入湯税を中心に既存の税の枠内で検証し、法律の範囲内で検討し、どの位税収が上がるのか。また、入湯税の税率を基本的に一つと考えるのか、宿泊された方の宿泊料金や贅沢度によって税率が変えられる複数税率を取るのか、理論的に詰めて議論する必要がある。

それで立ち行かない場合は、法定外税となり「白馬村に合った法定外税とは、どういうものか」を模索することになる。

○基本的に宿泊税が目につくが、宿泊税も色々バリエーションがあり、東京都のように課税免除、例えば1万円未満の場合には要りませんという形態が多いが、京都市の場合は500円の宿泊料金を払っても200円の宿泊税を取る、というような非常に理論的にはおかしい内容のものになっている。

○まずは、現行枠内でどういうものがしっかり作れるかということ。限界がある場合は、単独で法定外税を目指すのか、法定外税との組合せで財源確保をするのか。その時に法定外税の議論では、宿泊税とか色々な議論が出てくるが、白馬村に合った法定外税というものを模索する必要がある。

○法的に地方税等を作り出しても、事業者の協力が得られない税というのはまず機能しない。何らかの形で事業者の方に税の徴収をお願いするといった場合には、徴収するというのが一番のポイントになるので、税法の枠内で実現可能なもので、かつ納得のいくものでないといけない、それが前提にある。

○何に対して税を払うのか。ここに来て観光する過程で公共サービスを受けているから払うのか、税を払うための何か根拠みたいなものがなくて、それを説明する必要がある。

中村ゆかり委員

○独自の財源が必要なのは理解できるが、宿泊客が減る中で宿泊税や入湯税を上げ、さらに消費税が上がる。お客様はウェルカムなのか。お客様が解らないうちに徴収できる方法があれば良い。

○宿泊施設だけに負担をかけるのはおかしい。

丸山和博委員

○入湯税・宿泊税にしても白馬という観光を売りものにすると当たり、我々宿泊（施設）だけがお客様から負担をいただくということに、非常に疑問を感じる。

○観光税というような方法が考えられれば一番良い。「白馬三山の景観を守っていくためにお金を使います」というアプローチの仕方であれば、お客さんも納得してくれると思うが、うちの宿を利用しているお客様にしてみると「少しでも安い方が良い」ということで、理解してもらうことは難しいと思う。

高梨光委員

○接客の一環としてインフラ整備もやるべきで、集客と接客にお金を使うべきだと思う。そうすると財源は？となるが、色々考えていくと何となく見えてくるのではないかな。

○宿泊税という言葉が出ていて、そちらに考えが行きがちだが、そこだけに負担させるのは間違いだと思う。あまねく果たすというようなどころが必要で、その辺は色々な事例を勉強しながら定められれば良いと思う。

ケビンモラード委員

○宿泊だけじゃなく、飲食・交通・旅行会社等観光関係あるものでなるべく広く分担すべき。

○現在の白馬は外国人の経営者が非常に多くなり、通年滞在する者とシーズンだけ経営して帰国する人たちもいる。帰国する人は殆ど日本の法人も設立していないし、固定資産税以外の税金を払わない状態だと思う。事業税は母国で払い、白馬の設備・サービスも使っているんで、宿泊に対する宿泊税とかを取ればもっと公平になるかもしれない。

3 その他（支払意志額調査・財源の使途等）

下村彰男会長

○「支払意志額調査」という調査を3か所位で20年程しており、調査の結果は、使途と使う目的がはっきりしていれば、約8割位の方は「(お金を)取っても良いよ」と言う。

○観光というか交流型まちづくりを進めるための基金というのを作り、そこに色々な財源から組み込むという形もある。財源は必ずしも単発である必要はなく、一般財源から定時的に入れていたような基金もあり、そういうことも考えていけば良い。

小磯修二副会長

○北海道の摩周湖で社会実験を行った結果、地域にきっちり泊まって消費し地域経済効果が大きい人程、環境を守るためならお金を払って良いよという割合が高かった。地域にお金を落としていない人は、早く見て移動したいことから反対だと言う傾向が読み取れた。

○どういう支払い意思を持っている人たちが、どういう行動で地域に経済効果を及ぼしているのかを知ることも大切。その辺まで議論を高めていく事によって、どういう制度が白馬村にとって長期的に政策効果として高いものかという判断に繋がっていくと思う。

今後、支払意志について調査や取組みをされるのであれば、そのような問題意識を持たれたらどうかと思う。

中村ゆかり委員

○白馬村全体で温泉を引いている宿がどの程度あるのか。

高梨光委員

○「人口問題研究所」が発表している人口動態の数字では、2020年には1億2千5百万人位で、2020年（東京オリンピックの年）を100としたら、その後の10年で人口は5%、その後の更に10年でまた5%、合計で10%落ちるという計算になる。人口は10%しか落ちないが、スキーヤーは20%減る予想で、そこを相当頑張っていかないと、スキー場は絶対維持できないことになる。

○目的が何かということだが、まず集客に使う。特にインバウンドの方を取るために使う。また、特に若い方の認知度がとても低いのでそこを建てなおす必要があると思う。

○海外の観光地では接客にとってもお金を使っている。サイン関係や使い易いアプリを作ったり、二次交通等もきれいに直したり、景観にも物凄くお金を使っている。

ケビンモラード委員

○税収のシミュレーションは必要。

○個人のこととして旅を考えると、宿泊税の有無で宿を選ぶ感覚はない。外国の殆どのスキーリゾートや観光地では、何らかの形で観光税・宿泊税取っているが、喜んで払う。宿泊税等を取っても管理等がしっかりしていれば、反発は全くないと思う。

杉山茂実委員

○平成13年度に「白馬21観光振興対策会議」がまとめた「21世紀白馬村観光の飛躍に向けて」という報告書がある。これが、DMOとかを一早く指摘したもので、どういう形でどういうふうに纏められたかということも、知らない人が多いと思うので、それを共有し進めていく事が良いと思う。この報告書の説明もなるべく早くしていただきたい。

JTBF 山田雄一アドバイザー

○実質的に海外での宿泊税と消費税の込の比率というのは13~15%位で、消費税が少ない所もあれば高い所もあるが、だいたい100ドルの所に泊まると、海外のリゾートで（宿泊税のある）都市に泊まると113~116ドル位になるというのが一般的。ハワイの場合は宿泊税が10%ですが、消費税が4%位しかありませんので、合計すると14%位ということになる。仮に消費税が10%になっても、海外と同じ競争力を持つのであれば3%位は宿泊税の余地としてあるというのが、海外との比較である。